得税率を下げると勤労者が

意欲的に働くようになり、

所得が増えるため、税収も

少なくし社会保障を充実させる経済学」の詳録を る特別講演「消費税は0%にできる―国民負担を 掲載する。 昨年11月15日に開催された第76回評議員会で 菊池英博氏 (日本経済財政研究所所長)によ

# 新自由主義に基づく税制とは

線」と呼ばれるもので、所 の理論である。 れは消費税増税で得られた 税に狂奔してきたのか。そ 主義を特徴付けるのは三つ 年に誕生したアメリカのレ 税収で、法人税を引き下げ とづくものである。新自由 田主義・市場原理主義にも る。この考えは、1981 ようとしているからであ ガン政権が採用した新自 なぜ自公政権は消費税増 つは「ラッファー曲 累進性のない税制こそ最も 公平な税制で、富裕層が投 ができるという理論だ。 業のおこぼれに預かること り、貧乏人は金持ちや大企 という理論である。つま 結局国民全体が豊かになる 想定し、経済が活性化し、 で、投資と消費が増えると 富裕層の所得が増えるの り富裕層への減税を行えば う意味の英語だが、文字通 ·税制」である。これは、 そして三つ目が「フラッ

上がるというもの。 本語で「滴り落ちる」とい た。 トリクルダウンとは日 )理論」と呼ばれる理論 二つ目が「トリクルダウ ちだ。 オコンサバティブと呼ばれ 大な資金を持った資本家た る、軍産複合体を率いる莫 ン政権に採らせたのが、ネ

81年からの米国の

財政政策

債務国へ転落

Н 後を引きついだジョージ・ 後からずっと債権国であり 年に債務国に転落させた。 続けたアメリカを1985 に、産業の空洞化が起こっ り の製造業の海外進出を促進 た。結局、この政策で国内 した。そのため、 の高金利はアメリカの国内 経済は疲弊し、第1次大戦 レーガン政権以降、その ・W・ブッシュ(父ブッ 輸入が増えるととも 輸出が減

た特徴を持つ税制をレーガ というものである。こうし 資を行い経済が活性化する 年から5年間で、歳出カッ かしようと法人税を28%か 円増収させる計画を立てた 復しなかった。さらに、91 府投資による景気対策を行 シュ)は、財政赤字を何と わなかったため、景気は回 ら31%に上げたものの、政 と増税により5000億

破綻させるために採った政 策だ。その後、ベルリンの たので、それらの国を財政 はドル債務が非常に多かっ 時の東側諸国、共産主義国 利政策である。これは、当 もう一つがドル高と高金 特別講演詳録

とった。さらに、法人税の

15%と28%の2段階税制を

ーガン政権では最終的に

最高税率は70%だったが、

い税制を採用したことだ。

つはフラット税制に近

ーター政権時に所得税の

義」に則った政策を次々と

ン政権はこの「新自由主

の活性化は起こらず、

税収

は激減した。

最高税率もカーター政権時

連邦が崩壊した。そういう

壁が89年に崩れ、91年にソ

図 1

12.9

12.2 12.2 12.1

2010年(平成22年)5月5日(毎月3回5・15・25日発行

選挙でレーガンは「Strong

1980年11月の大統領

の46%から36%に引き下げ

たたかい、 勝利した。 そし

をスローガンに

間を短くし、実質的に企業

た。さらに、原価償却の期

に対し減税を行った。しか

し、期待されたような経済

81年に発足したレーガ

意味ではこの政策は成功し たのかもしれない。しか し、ドル高を維持するため 失敗のためだ。 統領選挙でクリントンに敗 れなかった。彼が92年の大 ものの、国民に受け入れら れたのは、この経済政策の

り、デフレ傾向になるとい 期に民間投資に依存して景 うことで、経済成長の停滞 いうことは投資不足であ 得者と法人への増税と中小 クリントン政権では、高所 財政支出を投資中心に行っ 企業への投資減税を行い、 た。経済成長が停滞すると その後、93年に発足した

が、公的資金を注入しなけ 再び財政赤字を生んだ。そ ち込んだ。 拡大した。シティバンクや する中で財政赤字は大きく 起こり、一気に不況に突入 の後、リーマンショックが 減税し、株式など金融商品 することになったにもかか アフガニスタンやイラクへ 継いだのはジョージ・W・ 任から5年で財政赤字を解 れば破綻するところまで落 たアメリカを代表する企業 AIG、そしてGMといっ の配当税率を下げたため、 わらず、法人税と所得税を の出兵で莫大な戦費を負担 ブッシュだった。 「9・ その後、財政黒字を引き したのである。 の同時多発テロ以降の クリントン大統領は就

税制面でも、 質にまわしている。また、 急補正予算)を実行に移し の政策をとっている。まず る。彼はクリントンと同様 したのがオバマ大統領であ た。そのうち、20兆円が減 そうした危機の中、就任 70兆円の財政出動(緊 残りの50兆円を公共投 クリントンモ

法人税減税に消えた消費税

高税率を39・6%に引き上 げるとともに、高額所得者 デルを採用し、所得税の最 税、ヘッジファンドの成功 への各種控除の廃止、キャ 社会保障費の税額控除など 一方で、勤労者の95%には 報酬への課税を強化した。 ピタルゲイン税や配当課

方は二つの柱に基づいてい を導入した。 アメリカの民主党の考え

政策を活用するというも 方が経済効果は大きい。減 =雇用を維持するめに財政 新自由主義 一つは、政府は有効需要 減税よりも公共投資の

を大規模に実施した。そし

あるとし、政府が公共投資 気を回復させるには限界が

税はもらった人が使えばよ

ることで、経済を活性化さ 中小企業の投資を拡大させ 資減税だ。企業、とりわけ そして、もう一つが、投

上がればそこから税金をき る。事業が起これば、雇用 同時に最高税率を引き上げ だから、公共投資をすると がる。その代わり、所得が も増える。そうすれば、個 わってしまう。政府投資を るのである。 ちんと取ることができる。 すれば、新たな事業が起こ いが、借金を返したら、終 八の所得も法人の所得も上

経済学」である。

(欠陥だらけの

「いんちき

だ。スウェーデン(25%)

由主義とは、経済理論とし

が、

まったくのでたらめ

政治的なスロー

ない」と書いて、

いる。新自 ガンにすぎ 学でなく、 。彼らの新

いと政府は宣伝してきた

自由主義は経済 は)富の収奪だ

われているということだ。

また、日本の消費税(5

国税4%) は税率が低

この中に、消費

棿引き上げ

ことが閣議決定されたが、

と同時に法人税を下げると

用されている。日本の消費

かからないか低減税率が適 活に必要なものは消費税が

税はこういう点から見ても

いうことも書い

ている。導

人以来、消費税として88年

09年の3月に麻生内閣下

で、11年に消費

柷を上げる

いうこと。欧米では日常生 の課税範囲が非常に広いと いることは、日本の消費税 だ(図2)。これが意味して ちらも19%前後でほぼ同じ 占める消費税の割合は、ど 率は低い。しかし、国税に と比較してみると確かに税

# 市場原理は伝染病

中枢にシカゴボーイズと呼 うに世界に広がっていっ ある。その手法は、政権の オコンが広げていったので ルゼンチンでアメリカのネ リカだけでなく伝染病のよ た。当初は南米のチリやア 方、新自由主義はアメ 手に入れ、値段が上がった 出す。それを、外資が安く トン・フリードマンの弟子 親であるシカゴ大学のミル ばれる新自由主義の生みの たちを配置し、規制の撤 廃、自由化、民営化と称し て、国家財産を市場に売り

ット税制が採用されてい

転換され

%は法人税の引き下げに使

を知らせる必要がある。

日本の間違った財政政策が

1)。つまり、

消費税の82

ある一方で、法人税は16

や所得税の税収がいかに少 消費税以外の税収、法人税 異常である。特に、日本の

ないかということである。

般の多くの人にこのこと

度までに201

兆円税収が

4兆円減収している (図

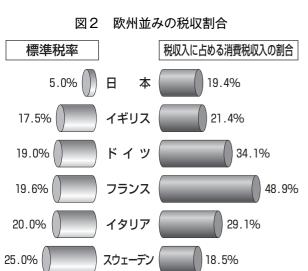
02 03

消費税収と法人3税の減収額

消費税の累計201兆円

13.2 12.8

法人3税の減収分累計164兆円 財務省、総務省資料より



※スウェーデンは、OECD「歳入統計2007年版」より。 その他は「財政統計金融月報」(2008.4 財務省財務 総合政策研究所編)より

せるというものである。 共和党の税制の、まね事で ところで売り逃げる。こう 係なく一律10%というフラ 地方税は77年には所得に関 引き下げられた。さらに、 方税13%の合計50%にまで たものが、所得税37%、地 年に最高税率が70%、住民 たが、順次引き下げられ、 ある。日本では、法人税が 中で「〈新自由主義的政策 者は、『世界を滅ぼしたグ スティーグリッツという学 由主義者の手口である。コ した国家財産の収奪が新自 99年には30%まで引き下げ ローバリズム』という本の ロンビア大学のジョゼフ・ 税と住民税については、 られた。また、個人の所得 1984年に43・3%だっ 柷が18%で合計88%であっ 日本の税制はアメリカの モデルの亜流 日本の税制は

を下げるためだったのだ。 に狂奔してきたのは法人税 自公政権が消費税の増税

るどころかどんどん減り、 る。これでは、税収は増え 税の持つ所得再分配機能は らない。なぜ、 かといえば、 ルの税制が間違いだとし て、アメリカではクリント こうしたレー

た。しかし、日本では変わ ン時代に政策が転換され つは官僚の 変わらない

れない理由 る力が働かなかったという グルが強く、政策を変更す る政・官・財のトライアン が大きい。つまり、いわゆ 力が強かったことと、そし 政治献金を受けていたこと て自民党が財界から多額の ことである。私はこのトラ

ガン・モデ る。とりわけ、小泉改革以 た、マスコミでは、大手新 森田実、リチャード・クー 降この傾向は顕著だ。テレ のペンタゴン(五角形)」 用学者の二つを加え「癒着 出演できなくなった。ま ビでも小泉構造改革以降、 というべきだと思ってい イアングルにマスコミと御 などという良心的な識者が

(5面へ続く)

税で論陣を張っている。ア

聞のうち、読売、朝日、日

産経の各紙は消費税増

(5)

財政危機の大ウソ

メリカは、

# メリカでは政権交代を前提

日本が参考にす 少なくとも民主党

## アで常に流されている。 が、それぞれのマスメディ きは

の結果、日本は1998年 領が就任した93年初頭のア 3・4)。 クリントン元大統 アメリカのクリントン元大 が続いた。これを打開する 以来12年間にわたりデフレ **統領の経済政策である(図** ためにはどうすればいいの 人統領の増税政策によりデ -ジ・H・W・ブッシュ元 一つの好例となるのが、 こうした誤った経済政策 傾向であった。そこ クリントン元大統領 それまでのジョ ず、 建設、 は、アメリカが債務国で財 政は黒字に転換した。 ついに5年後の8年には財 々に低下、 DPの増加でこの比率は徐 が、 の GDP 比率 J の増加を目指した。この政 共通資本への財政出動を行 に、地域開発、 政赤字であるにもかかわら 策により、当初は い、景気振興策による税収 育・職業訓練などの社会的 景気回復による名目G 財政支出を削減せず 道路交通網整備、 税収が増加し、 学校、 が上昇した 「純債務

系の意見と共和党系の意見

リントンモデル

### 第76回評議員会

クリントン財政政策のモデル

(第 I 期1993~96年、第 II 期1997~2000年)

120

106.1

96

をつくり、不況脱出を図ろ

こうすれば、当初1~2年

「純債務のG

D P 比 率 J

まで低下する。

担率は現在の70%から42%

兆円から75兆円になる。そ

になる。そして、税収は33

兆円から700兆円の規模 する。名目GDPは530

して政府の純債務の国民負

200兆円の支出を行う。 備し、これを5年間、合計 脱石

円、投資減税で10兆円、合

計40兆円の政府投資枠を準

97

教

### 菊池英 日本経済財政研究所所長

1936年生まれ。東京大学卒業、旧東京銀行 UFJ銀行)入行。国際投融資の企画と推進、銀行経営に従 ミラノ支店長、豪州東京銀行頭取などを歴任。 院大学教授などを経て、日本経済財政研究所所長の

主義、

市場原理主義を払拭

より、 この

地域に密着した金融

機関やその取引相手である

中小企業は悲鳴をあげてい

日本でも、

まずは新自由

「金融3点セット」

る

H

本復活5カ年計

画

を今すぐに凍結すべきだ。

会計、

自己資本比率規制」

る。

たとえば、中小金融機

関は自己資本比率4%以上

めには、「ペイオフ、 することが必要だ。そのた

時価

書信を送っている。 という根拠はここにある。 向けには 日本が財政危機でない さらに、

日本には政府の保有する金 だと言っている。しかし、 円という数字を示して大変

P比で52%程度であって、

9兆円で、これは名目GD から金融資産を引いた28 中央政府の純債務は粗債務

ユーロ諸国並みである

**図** 

政府は、粗債務838兆

融資産が549兆円あり、

財政危機ではない」という 海外の経済学者が 「純債務でみれば 日本政府は海外

る。 民によって保有されてい 財政赤字ではない」ことを が とき、「日本政府は世界一 金利は低く、 の外貨準備を持ち、 2002年に日本の国債が 認めている。 はない」と述べ、政府自身 ーズとスタンダード&プア 格付け会社であるムーディ 日本が財政危機でないこ ズによって格下げされた 「純債務で見れば日本は だから格下げは適当で 95%が日本国 国債の という記事を送ったが、 コミの、こうした事実を伝 経済学者に取材した。しか 滅ぼすのだ。戦争中も同じ をやっている。日本のマス ツになった。この新聞は消 それでその記者が本社に 済危機についてアメリカの えようとしない体質が国を 費税引き上げキャンペーン だとは思っていなかった。 「日本は財政危機でない アメリカの経済学者は 人、日本が経済危機

04年にニューヨークで日本 本社からの指示で日本の経 のある大手新聞の記者が、 とは海外では常識である。 がる経済体質を 上げろ」といっている。 国民を誘導した新聞が、 「戦争へ、 消費税を「上げろ、

戦争へ」

純債務の国民負担率 (純債務のGDP比率) (%) (これだけ右目盛) 155 - 55 →第Ⅱ期 146 45 →第Ⅰ期 名目GDP 36% 35 0133 124

「政府経費 |

98

←財政黒字

「社会的共通資本」は、いずれも1992年を100として指数化したもの

99

1992年 93 95 「名目GDP」「純総債務額」 「財政支出」 (出所) U.S.財務省予算総計より作成

「純債務額」

115

「財政支出

図3

要がある。 なければならない。 た。そのためには、

(指数)

160

150

140

130 -

120

110

授の宇沢弘文氏が述べてお を行う分野は、 要を増やすために政府投資 ら社会大国に日本を転換し 内需要を増やし輸出大国か 東大名誉教 国内需

理由で自殺をした人は10万 2001年以降、経済的な うとるのか。 れる。構造改革の始まった 繰りが悪化し、 けられない中小企業は資金 を厳守するように定められ はいったい、 くてもできない。融資を受 の中小企業に融資を行いた ている。そのため、取引先 八を超えている。自公政権 この責任をど 倒産を迫ら

109.5

107

01

2000

安定的に低下させること あるGDPを増加させる必 名目GDPで割った数字を いる。財政規律は純債務を を緩和してもデフレは解消 敗(緊縮財政をとり、 ことは、小泉構造改革の失 デフレは解消しないという しなかった)で立証されて 財政支出によらなければ 財政支出を増やして、 分母で 金融 玉

0

油、教育の分野に政府投資 農業自給率向上の五つであ 境、 る。オバマ政権でも社会的 あげているのは、 を集中させて、 インフラ整備、 医療、 新たな事業

投資減税

で民間投資

が最適であ

実質GDPで3~4%成長

名目GDPで年4~5%、

こうした政策を採れば、

ためには、 る。

5万円で先進国の中で最低 日本の課税最低基準は32 れは低所得者への減税)。 準を引き上げるべきだ(こ がある。さらに課税最低基 うとしている。 られているのだ。 万円である。日本では低所 だ。アメリカですら350 得税の累進性を高める必要 企業の法人税率を上げ、 得者層が驚くほど税金を取 そのために日本では、 所 大

取り入れなければならな して中小企業には投資減税 能を復活させるべきだ。 っている住民税も累進制を また、フラット税制にな 税の持つ所得再分配機

備を行う必要がある。私が 要だ。新規プロジェクトを られる「社会的共通資本」 内需中心にしてインフラ整 に政府が投資することが必 脱石油、教育・研究、 医療、 る。毎年、政府投資で30兆 数年間集中して政府投資を れば、 の拡大が見込め をする必要があ を引き出す政策 デフレ脱却の

経済成長

による税収

低下する。名目GDPの増 上がるが、3年目ごろから

加で税収が増えるからだ。

る。こうす

(国民、政府債務負担)は

財 源 H わ 本の れわ は いくらでもある ために使おう れ国民の預貯金を

だ。 する。 わし、 越金 内の る。 ときに問題となるのが財源 益」はすべて一 こうした財政 まず、 財源はいくらでもあ 財政投資 「積立金、 と外貨準備の「運用 これで50兆円は出 現在の特別会計 剰余金、繰 として支出 般会計にま

を100兆円発 さらに、「内需創設国債」 政府が保有 行する。現 している対

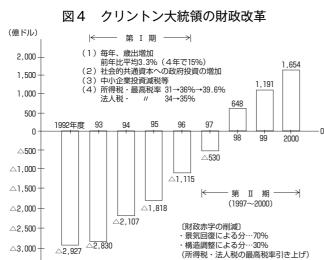
苵

文出を行う は政府が外貨準備として、 外債権のうち、 99年9月までのように日銀 されているのだ。これを、 る。1999年9月まで アメリカ国債で運用してい 貯金がアメリカ国債に投資 調達されていたが、同年10 を市場に売りっ放しにし 月から政府が政府短期証券 は、外貨準備は日銀資金で ている。つまり、国民の預 て、市場から資金を調達し 100兆円

債」を購入すればよ 戻し、国民の預貯金 でこの「内需創設国 資金で調達する形に

い。こうすれば新た を回してゆけばよ 債を買い取って資金 っている政府短期国 はすでに市場に出回 されたときに、日銀 国債が市場に売り出 つまり、需要創設

### クリントン大統領の財政改革



| 図 5 純債務でみた日本の財政<br>2007年12月末現在 |       |                           |       |  |        |       |
|--------------------------------|-------|---------------------------|-------|--|--------|-------|
| 「粗債務838兆円」と「                   |       | ) 1 ) ( - ) (   -         |       |  | (兆円)   |       |
| 粗債務(財務省発表)                     |       | (関連)                      |       | 金融資産(内閣府、  |        | . 下注) |
| 1 借入金                          | 57    |                           |       |  |        |       |
| 2 国 債                          | 538 – |                           |       | 1  | 社会保障基金 | 222   |
| 3 財投債                          | 141 - | ― そのまま投融資へ→               |       |  | 内外投融資等 | 211   |
| 4 政府短期証券                       | 102   | 調達した円でドル買い→<br>→アメリカで国債投資 |       |  | 外貨準備   | 116   |
| 合 計                            | 838   | 純 債 務                     | § 289 | 合  | 計      | 549   |
| 国民1人当た<br>粗債務<br>金融資産          |       |                           |       | (万)<br><b>国民1人当たり金融資産 432</b><br>「・年金と健康保険積み立て 175 |        |       |
|                                |       |                           |       | 257  |        |       |

[出所]粗債務は「財務省資料」による (注)金融資産の合計は内閣府「国民経済計算2009年」による。「1」「3」は実数。「2」は推測値

ある。しかも金利は の国債発行は可能で な国民負担を増やす 済が活性化する。 国債が消化され、 上がらず、安定して ことなく100兆円